東濃信金と7商議所9商工会

事業承継で広域連携

東濃信用金庫は9日、東濃、中濃地域の7商工会議所（多治見、瑞浪、可児、美濃加茂、土岐、恵那、中津川）、9商工会（笠原、御嵩、川辺、八百津、七宗、白川、富加、坂祝の各町と東白川村）と包括連携協定を締結する方針を明らかにした。中小企業の経営者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、東濃信金の営業網を生かし、事業承継分野で広域的な連携の強化を図る。金融機関と商議所、商工会が事業承継で連携するのは東濃、可茂エリアでは初という。

地域の中小企業の支援機関である信金、商議所、商工会は、ともに取引先や会員数の減少に直面。今後、廃業の増加が懸念される中、雇用の維持や技術の継承が図れるよう、事業譲渡のニーズの掘り起こしや、自治体の枠を超えた創業希望者、引き継ぎ先とのマッチングなどで協力する。信金は商議所、商工会間の情報仲介の中心を担う。

包括協定は他に、移住・定住の推進、関係人口の創出、観光振興・にぎわい創出、地方創生の推進などでの協力も定める。信金は12日の多治見商議所を皮切りに、2月にかけて各団体と締結する予定。

無断複製・転載を禁じます